

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算 支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：学校健康教育費

事業名 **新**学校等における感染症対策等事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 体育健康課 学校保健係 電話番号：058-272-1111 (内線 3592)

E-mail: c17769@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 218,250千円 (現計予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	218,250	109,125	0	0	0	0	0	0	109,125
決定額	218,250	218,250	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 令和2、3年度と国の補助事業を活用して感染症対策に努めてきたが、新型コロナウイルス感染症はまだ終息していないことから、今後も感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を着実に継続できるよう感染症対策の徹底が求められる。

(2) 事業内容

- 消毒液、CO2モニターなどの保健衛生用品等を購入する。
- 教職員の負担軽減を図るため、教室等の消毒作業を外注するために必要な経費を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

・国庫 1 / 2 県費 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費等	218,250	保健衛生用品の購入経費等
合計	218,250	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」(文部科学省)に、各学校における感染症対策が明示されている。

(2) 国・他県の状況

国は、学校における新型コロナウイルス感染症対策の整備について補助をしており、他県も本県同様、補助事業を活用して整備を進めている。

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルス感染症が終息するまでは、継続的な支援を検討する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

県立高等学校及び県立特別支援学校で使用する保健衛生物品等であることから、設置者である県が負担することが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
学校での新型コロナウイルス感染症の感染及び拡大リスクを低減する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H) (H)	(R)	(R)	%
	(H)	(H) (H)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

感染予防対策は、生活全体での対策が必要であり、学校の対策のみでは感染を抑制することはできないことから、指標を設定することはできない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	○ 学校保健安全法により、児童生徒及び職員の健康保持増進は学校設置者の責務となっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては、追加の対策物品の購入が必要となる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 感染症の防止対策は、今後も継続的な支援が必要である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】